



ほうき

議会だより

第**80**号

2025年
1月発行



つきたてのモチはうめえ!

どぶろく上代イベント「酒蔵開放」

おもな内容

- 一般会計補正予算(第6・7号)原案可決 2ページ
- 議案等に対する各議員の賛否 3ページ
- 全員協議会 4ページ
- 町政に関する要望 5ページ
- 議会改革特別委員会 6ページ
- 委員会活動報告 7ページ
- 一般質問 8～15ページ
- 議会の虫めがね 編集後記 16ページ

人の動き

	令和7年1月1日現在	前年同月比
人口	10,145 人	△152人
(男)	4,865 人	△74人
(女)	5,280 人	△78人
世帯数	3,877 世帯	16世帯

伯耆町議会

検索



伯耆町 一般会計補正予算 (第6・7号) 原案可決 (令和6年12月13日)

補正前 79億3,500万円 補正額 1億6,300万円 補正後 80億9,800万円

伯耆町価格高騰
重点支援給付金
支援事業



3,450万円

伯耆町豊かなふるさと
創造基金積立金
(企業版)



1,100万円

岸本小学校
管理事業
(特別支援教室増)



418万円

和子牛
緊急対策事業



225万円

どうなる!?!わたしたちの暮らし



行政に届け! 町民の声

和子牛緊急対策事業

脱サラ後畜産に入り、役場、JAそして皆さんのお陰で20年経ちました。

価格変動、経費高騰など経営は厳しく、飼料、敷料など、経費削減も限りがあります。

規模拡大には、糞尿処理が課題です。



田中 裕之
(三部2区)

地域の活性化について

二部地域が元気になって、楽しいことをどんどんやっていきたいと思います。そのためには課題を乗り越えながら、まずは私自身が輝くこと。

そして、住民の笑顔を発信しながら、二部の応援団を増やしていきたいです。



其山 守美
(藤屋)

結婚新生活支援事業

これから結婚を考えています。

友人から安来市や大山町の支援制度が良いと聞いていますが、伯耆町の事業も議員から伺ったので、近隣の行政が行っている支援を比べ、自分たちのスタイルにあった場所を選びたいと考えています。



篠原 稜哉
(谷川)

議案等に対する各議員の賛否(令和6年12月定例会) (○賛成 ×反対)

議案番号	議案名	議員名(議席番号順)													
		杉田真也	岡田俊宏	大床桂介	上田博文	森下克彦	長谷川満	杉本大介	乾裕	永井欣也	一橋信介	渡部勇	幅田千富美	大森英一	勝部俊徳
63	専決処分について 令和6年度伯耆町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
64	伯耆町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
65	伯耆町議会議員及び伯耆町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
66	鳥取県町村総合事務組合規約の変更に係る協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
67	伯耆町教育委員会教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-
68	伯耆町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	-
69	伯耆町職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
70	伯耆町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
71	伯耆町豊かなふるさと創造基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
72	伯耆町公の施設に係る指定管理者の指定について (伯耆町共同堆肥センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
73	伯耆町公の施設に係る指定管理者の指定について (ささふく水辺公園)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
74	伯耆町公の施設に係る指定管理者の指定について (伯耆町清掃センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
75	伯耆町公の施設に係る指定管理者の指定について (伯耆町溝口福祉センター及び伯耆町岸本保健福祉センター(保健福祉棟))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
76	業務委託契約の締結について (伯耆町保育所給食調理等業務)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
77	令和6年度伯耆町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
78	令和6年度伯耆町地域交通特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
79	令和6年度伯耆町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
80	令和6年度伯耆町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
81	令和6年度伯耆町水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
82	令和6年度伯耆町下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
83	令和6年度伯耆町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発議案14	持続可能な学校の実現をめざす意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発議案15	伯耆町議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

(※) 勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

みんなが知りたい 全員協議会

令和6年12月2日、12日及び13日に行われた全員協議会において、町執行部から説明を受け、議会協議を行ったので、その一部を紹介します。

ふたば保育所・あさひ保育所の給食調理等業務の委託業者決定

●委託の概要

- ・委託業者 (株)魚国総本社 京都支社(京都市)
(県内10ヶ所の保育所給食を受託中)
 - ・契約金額 8730万8100円
 - ・委託開始 令和6年11月～令和10年3月
 - ・委託業務内容
各保育所で調理・食材管理・盛り付け・片付け等の業務、新たに保護者負担無しで、主食(ごはん)も提供
 - ・こしき保育所・溝口保育所の対応
- ふたば・あさひ保育所の実施状況を見ながら今後検討。



給食を喜ぶ園児たち

町民の声

食事を外部のプロに委託する事で、メニューが充実し、また、先生方が子供達と一緒に過ごす時間が増えるなら子供達にとっても、親にとっても嬉しい事だと思います。



高安 裕次
(吉定)

令和7年度伯耆町型バス事業の見直しの運行方針が固まる

●見直しの経過

・労働基準法の改正、運転手不足によるバス運行体制の維持が困難。

●運行方針の見直し概要

- ① スクールバス
・運行台数を12台から10台に縮小。
・県道316号(旧国道181号)沿いの岸小の児童・生徒については、路線バス利用とし、この負担である定期、回数券を配布。
- ② 朝6時台の八郷線スクールバスを廃止し、7時台のバスをデマンドバスとし、JR運行に対応。
・19時台のスクールバスをデマンド運行とし、20時台のデマンドバスを廃止。
- ③ スクールバス(特殊運行)・研修バス
・バス台数の削減(各2台から1台)し、不足時は、貸し切りバスを利用。

教育長及び教育委員を再任

●教育長

- ・氏名 箕浦 昭彦(65歳)
再任(3期目)
- ・任期 令和7年2月18日から3年間

●教育委員

- ・氏名 大木 寿之(63歳)
再任(5期目)
- ・任期 令和7年2月18日から4年間



スクールバス

町政に関する要望

予算決算常任委員会で審議し、町に要望しました。



要望 犯罪被害者支援条例を制定し
具体的な支援を行う

回答 犯罪被害者等基本法により、
地方公共団体の役割は定め
られている。
相談体制については、鳥取
県犯罪被害者総合サポート
センターに繋げる窓口を検
討する。

絶望感
恐怖感
緊張感
不安感



要望 移動式期日前投票車の導入
オンライン立会の導入

回答 移動式期日前投
票車の導入は難
しいが、出前型
期日前投票所な
ど協議する。オ
ンライン立会は
現時点では導入
出来ない。



要望 町内会、自治会活動の
活性化に資する条例の制定

回答 課題として認識している。
総合計画策定
時にアンケート
を取り、条例
制定につい
て検討する。



要望 町施設の予約状況の
見える化の検討

回答 各施設の予約状
況をデジタル化
し、ネット上に
掲載する。



要望 行政情報の効率的な発信の
ための SNS の活用促進

回答 他団体の活用状況の調査を行う
総合計画の策定時にアンケートを
取り、活用について検討する。



要望 行政視察調査費の増額

回答 必要経費について予算化を行う。



要望 高齢者等コロナワクチン
接種の個人負担の軽減

回答 インフルエンザと同じ疾病に位置
付けられているため、同額補助と
している。



変革の足跡と未来への展望

議会改革特別委員会3年半の歩み

令和3年6月より、議会及び議員の課題解決のための検討、実践方法等の調査を行う目的に、全議員で構成する議会改革調査特別委員会を設置し、約3年半の調査活動を行なった。

取り組みの成果

① 議会の見える化の取り組み

- ホームページの充実
- Facebook（フェイスブック）の活用
…<http://facebook.com/houki.gikai>



Facebookページ「鳥取県伯耆町議会」

○ 町民と語る会の開催



総務経済常任委員会



教育民生常任委員会

② 議会のデジタル化と危機管理の取り組み

- タブレット導入による会議のペーパーレス化



タブレットによる効率化&ペーパーレス化

- 議員間の連絡システムの活用：LINE WORKS（ラインワークス）



LINE WORKSによる議員間やり取りの効率化

- 大規模災害時の議員の行動マニュアルの作成

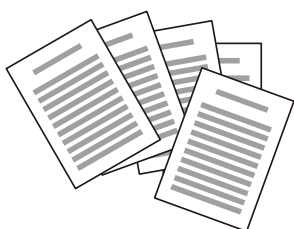
③ 議員定数及び報酬の結論

- 定数14名
↓13名（1名減）
- 報酬は、西部地区特別職報酬等審議会の答申どおり

④ 長期欠席に係る議員報酬等の特例に関する条例の制定

- 伯耆町議会議員の議員報酬等の支給の一時差し留め等に関する条例の制定

⑥ 伯耆町議会議員会条例の一部改正



総務経済常任委員会調査報告

調査委員 杉本大介 上田博文 大森英一 渡部勇

一橋信介 大床桂介 森下克彦

●ひまわりを利用した
地域おこしに取り組む

香川県まんのう町

・人口 17,201人
・世帯数 7,521世帯

調査日 令和6年11月11日

概要

休耕地の転作作物として観賞用ひまわりの栽培のきっかけに、平成4年から地域おこしのため、搾油系ひまわり栽培に転換した。また、廃校の小学校を利用して、ひまわりオイルを搾取して、年間8,000本を販売。

ひまわり観賞に多くの観光客が訪れ、「ひまわり祭り」を開催するなど、ひまわりを観光振興に繋げている。



まんのう町での視察状況

●13年間で町外から
1,440人が定住

高知県四万十町

・人口 14,998人
・世帯数 7,971世帯

調査日 令和6年11月12日

概要

移住定住政策を重要施策として次の施策を実施。

- ① 空き家の調査、情報発信
- ② お試し滞在施設の整備
- ③ 中間管理住宅（町が空き家を12年間借りて、上限1300万円で改修工事を行い、入居希望者に貸出す）の整備。
- ④ 地域おこし協力隊の導入（13年間で81名採用し、うち32名が町内に定住）
- ⑤ 移住定住の補助制度の整備など、これらの制度や補助金を有効に活用し、移住定住の成果を上げている。

教育民生常任委員会調査報告

調査委員 長谷川満 岡田俊宏 勝部俊徳 永井欣也

幅田千富美 乾裕 杉田真也

●校区外受け入れ多数の
DX先進の義務教育学校

高知県高知市 土佐山学舎

調査日 令和6年10月15日

概要

生徒数が138名のうち校区外通学児童生徒68名。文部科学省のリーディングDXスクール推進事業指定校。特認校制度（小規模校を中心とした校区外通学を可能とする制度）の適用を受けている。

子育て世代をターゲットに徒歩15分圏内に市営住宅整備する等、地域、教育、行政が一体となり運営している。



土佐山学舎での視察状況

●県民のための
総合的な美術館

高知県高知市 高知県立美術館

調査日 令和6年10月16日

概要

高知県ゆかりの著名な写真家「石元泰博フォトセンター」が設置されている。

企画展等では、近代・現在の美術作家や郷土関係作家のコレクション展や様々なジャンルの企画展を開催。能舞台を有する併設の公開ホールでは、パフォーマンス・演劇・コンサート・映画・伝統芸能など、上演するとともに、講座、講演会なども開催。美術館を支える「カルチャーサポート」制度を実施している。



高知県立美術館での視察状況

一般質問 町政を問う！

一般質問とは、議員が町長、教育長に対して、町の仕事全般や町の教育について、その取り組みや将来の方針について問い、その課題を明らかにします。また、新たな政策の提言をいたします。

基本ルール

- ・ 質問は事前に通告
- ・ 持ち時間は 1 人 60 分
- ・ 町行政、教育に関係あるもの

スマートフォンなど携帯電話で一般質問の映像が流れる YouTube の二次元バーコードはこちらです。



令和6年12月5日開催

今定例会では 7 人の議員が登壇しました。原稿は質問者が作成しています。

乾 裕 議員

- ・ 次期町長選への出馬及び新年度予算の方針等について
- ・ 軟骨伝導イヤホン活用について
- ・ 闇バイトによる犯罪被害防止対策について

森下 克彦 議員

- ・ 核兵器廃絶、核軍縮を求める姿勢を表すことについて
- ・ 自衛隊員確保のための候補者名簿の提供について
- ・ 学校体育館への冷房設備の配置について

長谷川 満 議員

- ・ 総選挙後、町行政への影響と、町長選の出馬は

幅田 千富美 議員

- ・ 食料増産、食と農、農山村の危機を打開する農政について
- ・ 植田正治写真美術館について

杉田 真也 議員

- ・ 鳥取西部風力発電事業について

大森 英一 議員

- ・ 「伯耆町防災のしおり」の改定について

大床 桂介 議員

- ・ 町で行っている新型コロナ予防接種について
- ・ ハラスメントに関して

新年度予算の考え方は

町長 積極的に

取り組んでいく



いぬい ゆたか 乾 裕 議員



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 町長 4期16年間の総括は

答 町長 長い期間だった。合併して間もない頃だったので新しい町づくりに苦労した。行財政では、マイナス部分を根本的に消していくやり方できてきた。私も、職員も愚直に努力してきた。自分に求められる役割は果たせたと思う。

問 新年度予算の考え方は

答 町長 今臨時国会では、減税の問題で、税収がどう変わっていくか不透明感はあるが、課題は先送りしないことを基本とする。地方創生の今後の補正、防災・減災の取組み、子育て支援策などは継続しつつ、より充実させることが必要。

国会の新年度予算の全体枠を見ながら積極的に取り組んでいく。

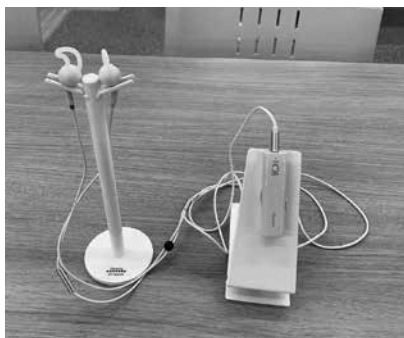
軟骨伝導イヤホンについて

問 高齢者や難聴者との対話や意思疎通を円滑にするため、本庁舎や分庁舎に軟骨伝導イヤホンの導入しないか。

答 健康対策課長 窓口対応の中で集音機のような簡易な仕組みが必要だと以前から考えていた。また、認定調査等の訪問先で意思疎通ができにくいということがあり、調査・研究していた。米子市役所で軟骨伝導イヤホンを導入されており、効果や有用性を試すため11月に生活相談室の窓口一台設置している。

問 使用状況は

答 健康対策課長 2度ほど使用の機会があり快く試された。いつもよりは声を張ってハッキリと話をする必要はあったが、何度も聞きなおしをするということはなかった。分庁舎等への設置についてはしばらく使用して、結果や効果を検証し、分庁舎総合窓口課とも相談し設置を検討してみたい。



軟骨伝導イヤホン

闇バイトによる犯罪被害
防止対策について

問 鳥取県は11月補正予算で、800万円を計上した。センサーライト、防犯カメラ、カメラ付きドアホンの設置に係る経費一世帯当たり上限額1万5千円を補助。

本町も県と連携を図り、犯罪を未然に防ぐ具体的な取り組みをしないか。

答 町長 制度が出来れば広報をする。防犯機能付き電話等の購入補助についてはこれまで実施してきた。需要があり、制度が継続されれば引き続き取り組みたい。防犯カメラで映像を記録することについては課題が残る。ただ、自治会単位で、合意があれば、集落の入口に防犯カメラを設置が必要と考える集落もあるかもしれない。そうしたことが出てくれば単町の補助事業のメニューに加えることはあり得る。

核兵器廃絶、核軍縮を求める姿勢を

町長 保有の懸垂幕で

周知・啓発



もりした 森下 かつひこ 議員



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 原爆被爆者で構成された日本原水爆被団協がノーベル平和賞受賞をした。しかし、目下のウクライナ、パレスチナ情勢、国内政界からの米国との核共有発言は、核兵器廃絶、核軍縮への道のりが逆行する事態となっている。

町議会では、「核兵器廃絶、平和な町宣言」を行っている。町も、安心して暮らせる平和な



懸垂幕(役場本庁舎掲示塔)

町であるよう、「核兵器廃絶、核軍縮を求める」姿勢を表す手段を講じられないか。

答 町長 周知、啓発する姿勢を示したい。保有している懸垂幕を掲示する。

自衛隊員確保のための候補者名簿の提供について

問 目下の自衛隊組織増強、軍事費増加の状況は、まさに戦争する国づくりへと進み、悲惨な戦争状態になるのではないかと心配する。

その自衛隊員確保の参考にとの防衛省からの候補者名簿の提供依頼を受け、町は、候補者を抽出、紙で情報提供しているが、紙での提供は、個人情報保護法の趣旨からして問題がある。従

来の閲覧方式に戻すべきではないか。

答 総務課長 自衛隊法、個人情報保護法などの法的根拠を確認したうえで、紙媒体で提供している。

問 本人に無断で防衛省に名簿提供したことで、憲法が保障するプライバシー権の侵害として、国と地方公共団体を提訴する事案が発生している。名簿提供を望まない者からの提供除外の申請を認める制度化の検討をしないか。

答 町長 検討の可能性はある。制度化した場合の有効性について、他団体の動き、当該訴訟の行方に注目したい。

学校体育館に冷房設備設置の検討を

問 夏場の学校行事、課外活動の使用時、また災害時の避難場所として使用時の児童、生徒、高齢者の熱中症リスクを軽減するために冷房設備の配置を検討されたい。

答 町長 国の今年度補正予算案に、災害時避難所として利用する体育館へのエアコン設置事業が入っている。制度要件などをみて、最大限活用していきたい。



学校体育館(岸本小学校)

総選挙後の 町財政への影響は

町長 防災・減災など

国・県の予算は大いに活用

問 第二次石破内閣発足となり、「鳥取県から地方創生。鳥取県から国を変える」としており、今だからこそ地方創生への実現に注目されている。先の衆議院議員総選挙の全体的な感想は。



答 町長 政権構造が少数与党の連立政権となり非常に大きな変化である。予算も法律も過半数の賛同が必要という点では、今後、丁寧な政策議論が必要になるが民主主義としては評価すべき要素。

政策の実現には財源が欠かせず、税をめぐる議論など、財政バランスなど歳入歳出を一体的に改革していくことが目に見えるような形になれば理解も広がっていくと思う。

問 「103万円の壁」の引き上げによる本町の税収予想、町行財政への影響また鳥取県から総理や大臣の誕生での変化や影響は。



はせがわ みつる 議員
長谷川 満



ユーチューブ
動画は
こちらから

答 町長 推計はしていないが、本町の個人住民税は4億円なので、1/4である1億円程度は減収するだろうと見ている。減収する分は国からの交付税負担が基本だが、国が出す交付金があるのかという根本的な課題もある。



町への影響としては、体育館を避難所として開設した場合の環境改善など、防災・減災など地域振興に役立つ予算は大いに活用していきたい。

総理、大臣については、利益誘導の期待は当然無理だが、今までの要望に対して声は通りやすくなったように感じる。

問 次期予算編成と今後の展望は。また、防災フェスなどの防災見える化の観点は。

答 町長 防災・減災などにおいて、避難所は町保有施設ですのでやりやすい。災害予防等については国・県の予算措置で、どのようにインフラ強化を進めていただくかの検討など、大型補正予算で取り組みと聞いている。

企業版ふるさと納税はスタートするにあたり、ご寄付をいただける企業が増えてくることを期待したい。使い道の幅についても拡大を考えることはできず。防災フェスはアイデアとして伺っておく。

農山村の危機、 農政の転換を!!

町長 頑張る認定農家を
支援する

支援する



はばた ちふみ 議員
幅田 千富美



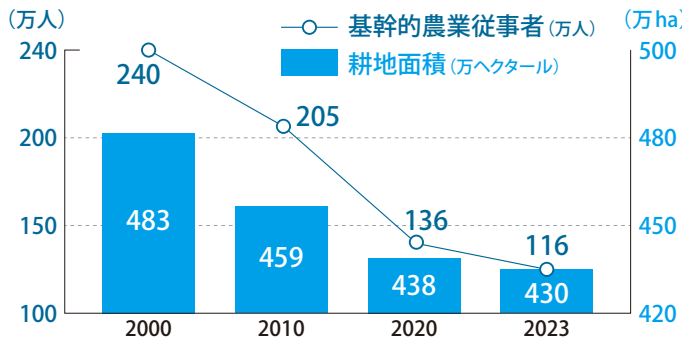
ユーチューブ
動画は
こちらから

問 この夏、日本では米不足と価格高騰の異常事態となった。

答 アメリカは農務省予算の七割以上（約23兆円）を国民の食料支援に当てている。生活困難な時、食料品購入できるよう1人1ヶ月約3・2万円支給する食料支援制度が作られており、消費者、流通業者、生産者支援の総合的政策となっている。町長の見識は。

答 町長 日本にそのまま当てはめられない。国・地域によって違う。日本は、「食料、農業、農村基本法」の方向を注視する。

問 国の農業予算激減のもと、働き手も、農地も激減、農村地域は衰退しているが認識は。



資料：農林業センサス、農業構造動態調査

農業の働き手も農地も激減

答 産業課長 農業センサスによると働き手は2010年〜2020年比、28・4%減。農地、同、13%減。

問 食と農、地域の危機打開する農政転換のため、食料自給率向上を農政の柱に、十分な食料備蓄、食料支援制度創設、家族経営支える価格など、所得補償の充実こそ大切であり、国に意見を上げるべきかどうか。

答 町長 農業は国家政策のテーマ。町としては、頑張る団体、認定農家を支援する。

植田正治写真美術館について

問 当美術館は、平成7年開館から約30年、運営は美術財団から公益社団移行目指すもならず一般財団法人、町直営となっている。この間、議会は2回の運営に関する決議を行っているが①これまでの入館者

数、計画値の何% ②この内、町民入館者数と% ③この間の運営費総額と町の税負担額は ④平成25年3月、議会決議で町直営、町民理解を自主企画、負担軽減、契約、覚書の全面改訂を求めた。その対応と問題点は。

答 教育次長 ①75万3,227人。31・5%（休館日除く）
②1万8,792人 2・5%
③10億4,700万円（人件費除く）、内町負担額5億700万円

答 教育長 ④町民イベント、フォトコンテスト等に取り組み、契約交渉を進めている（昨年7回）がままならず協議が進んでいない。

今後、町民が親しめるよう工夫、最近インバウンドにより外国からの入館者の増加。県立美術館との連携も協議中。

契約見直しについて
も引き続き
交渉を進め
る。



植田正治写真美術館

風力発電の健康被害について

町長 被害が生じるなら

事業は実施されるべきではない

問 全国各地で風力発電事業の問題も浮き彫りになり、

風力発電事業計画の中止の報告もある。風力発電施設から発生する低周波音、超低周波音による健康被害の懸念が地域住民から上がっている。町長の認識は。

答 町長 低周波音、超低周波音に限定せずとも、健康被害が生じるような事業は実施されるべきものではない。

問 低周波音、超低周波音による健康被害として頭痛、眩暈、睡眠障害、心筋梗塞など多岐にわたる。海外ではこのような症状は風車病として認知、認定されているが、日本では、

認定されているが、日本では、

風力発電との因果関係は実証されていない現状だが町長の見解は。

答 企画課長 環境省において平成25年度から風力発電施設から発生する騒音等の検討会を設置した。平成28年度の検討報告書で、風力発電施設から発生する騒音等を取りまとめ、発生する音の実測調査や風車騒音と健康被害に関する情報等を整理した上で、風力発電施設

等から発生する騒音等を取りまとめ、発生する音の実測調査や風車騒音と健康被害に関する情報等を整理した上で、風力発電施設



すぎたまさなり 議員
杉田 真也



ユーチューブ動画はこちら

設から発生する低周波音、超低周波音と健康被害について、現段階において明らかな関連を示す事は確認出来ないとしている。

問 本町としては、風力発電事業の開発行為に対して最終的に合意の上で開発協定を締結しなければならないと言っている認識で良いか。

答 町長 町の開発指導要綱では県の所管の個別法のクリアが前提にある。個別法がクリアされれば、基本的には同意するのが原則。開発指導要綱では議会と協議して決定しなければならぬ。原則同意の要綱

では県の所管の個別法のクリアが前提にある。個別法がクリアされれば、基本的には同意するのが原則。開発指導要綱では議会と協議して決定しなければならぬ。原則同意の要綱

になっているが、同意しない可能性も否定できるものではない。

問 令和6年12月に提出が予定されていた準備書の提出は令和7年5月から初夏に延期されたと聞かすが、本町への報告、その他の情報等の開示はあったか。

答 企画課長 令和6年10月時点で事業者提供の資料によると、準備書の提出は、令和7年5月上旬とされている。その他の情報については、事業の内容等に関して現時点での大きな変更は無いと聞いている。

令和6年10月時点で事業者提供の資料によると、準備書の提出は、令和7年5月上旬とされている。その他の情報については、事業の内容等に関して現時点での大きな変更は無いと聞いている。



計画されている風力発電のイメージ



健康被害のイメージ

原子力災害発生時の対応は

町長 町民への啓発を工夫



おもり 大森 議員
えいいち 英一 議員



ユーチューブ
動画は
こちらから

確認してみたい。

問 島根原発2号機の再稼働で、町民の不安の声がある。原子力災害が発生した場合、「鳥取県原子力防災ハンドブック」にそった対応となる。その内容は毎年改定するようだが、その都度、周知できるか危惧する。町長はこのハンドブックをどう評価するか。

答 町長 万が一の備えとして重要。最初は自家用車による避難を認めなかったが、その後認めるなど、現実に対応した改定と認識している。スマートフォンでも情報を見られる。

問 町長から県に、不安の声を届けてはどうか。

答 町長 県は本町の意見は求めている。県の「県民の声」制度など、町民が意見を述べる機会はある。これまで、県と業者が行った説明会が、E P Z圏外の本町でも開催可能か



島根原発 新日本海新聞提供

問 能登半島地震で起きた150kmにわたる活断層の連動は、北陸電力や国も想定していなかった。この想定外の被害から学び、伯耆町が検討すべき教訓があったと思うが、認識は。

答 町長 能登半島地震では、原子力災害は無かったが、

教訓としては震災と原子力発電所との関わりについて、再稼働における審査が適正に行われていることを信頼する。

問 鳥取県は、鳥取沖の海底断層(F55)によってM8.1の地震を想定し、不安を感じている。伯耆町民がパニックにならないためにも、放射線防護の知識や避難計画の説明が必要ではないか。

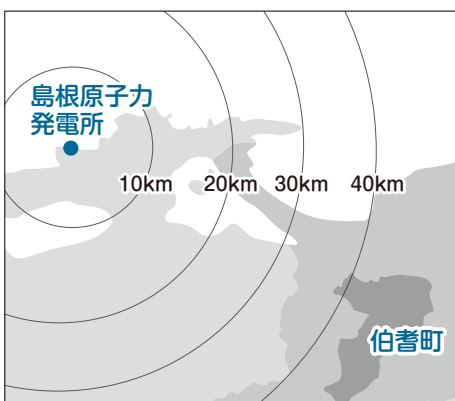
答 町長 本町の役割として県のハンドブックに載っていないことを「防災のしおり」に載せるのは難しい。

問 放射性物質と、子どもの甲状腺がん多発の研究結果がある。安定ヨウ素剤の服用が有効であることから、本町でも、安定ヨウ素剤の備蓄をすべきではないか。

答 町長 国と県は備蓄し、非難の拠点などに配送する。後は、医師など専門家の判断によって必要な対応することになっていくが、国、県は服用までの体制ではない。東日本大震災で、ある町が安定ヨウ素剤を配布した事例では、服用による副作用などのリスク対応は非常に難しいという検証があり、備蓄は難しい。

問 「伯耆町防災のしおり」には、武力攻撃やテロ対応の記載があるが、原子力災害について何も無い。理解できないし、原子力防災対応についてのせざるべきではないか。

答 町長 原則はあるが、町民への危機意識の啓発を強く勧められるように、工夫をする。



島根原発からの距離

コロナワクチンの負担軽減を

町長 現状考えていない

問 新型コロナ予防接種についての町長の予防接種必要性についての見解は。

答 町長 現在、重点化予防をメインに高齢者に行っているが、それぞれ個人がワクチンの接種の必要性をどう認識するかにかかっており、インフルエンザワクチン同様と判断している。

問 10月以降、町民のどのくらいの方が接種されたか。また、自己負担額に関して町民からの反応はなかったか。

答 健康対策課長 10月分の請求から511人の方が接種され、12・2%の接種率であった。町民からは電話で「米子市と比べ高いのはなぜか。」「県内で一番高いのはなぜか。」などの問い合わせが何件かあり、自己負担額の算出方法を説

明した。

問 各市町村間で大きな乖離を生じさせないための情報交換の機会はないか。

答 健康対策課長 情報の共有の場としては西部町村会担当課長会などがありその都度検討を行っている。

問 自己負担額の算出方法と各市町村との負担額の違いについて町長の見解を求め

答 町長 コロナワクチンに關して、1回の接種費用は1万5,300円であり、そのうち8,300円を国が助成している。残りの7000円について町が3310円負担し、自己負担額が3,690円となっている。伯耆町では季節性インフルエンザと同額の補助を



おおどこ けいすけ 議員
大床 桂介



ユーチューブ動画はこちら

行っており、インフルエンザワクチンは手厚く補助している。

問 あらためて来年度以降の自己負担額の軽減を考えないか。

答 町長 自己負担額の軽減はしない。現在、コロナは流行しておらず個人の判断で受けていただき、今後は、国も流行度合いをみて国の負担額を変えらるるとしているため、流行すればその判断を待ちたい。

ハラスメントに関して

問 伯耆町ハラスメント防止要綱約3年が経過しその現状について、ハラスメント防止に対する町長見識を伺う。

答 町長 ハラスメントは個人の人格否定につながる。あつてはならないこと。常識を徹底すること。

問 役場内の相談窓口はどこか。匿名での相談、ハラスメントを見かけた方(第三者)の通報は受理されるか。

答 総務課長 役場内保育現口、事務局は総務課にあり、衛生委員が担当する。匿名での相談、第三者の通報に關しては事実確認のため受理する。外部の窓口としては鳥取県人事委員会がある。

	対象者の自己負担額 (1回分、円)	
	税課税世帯	非課税世帯
米子市	2,100	700
境港市	2,100	負担なし
日吉津村	2,000	1,000
大山町	2,000	2,000
南部町	2,000	1,000
伯耆町	3,690	3,690
日南町	1,000	1,000
日野町	2,000	2,000
江府町	2,000	2,000

県内自己負担額

議会の虫めがね



気軽に立ち寄れる話場アトリエ

大前ミニ美術館(大内集落)



大前 義弘さん(84)

★始められたきっかけは

小・中学校時代は伯耆町大内に住んでおり、高校時代から63歳までは大阪で暮らし帰郷してから、大山が望める自宅近くにアトリエ兼美術館をかまえました。

当時、大阪高専の教授として働きつつ、35歳から美術の学校で絵画を学び、そのあと門真市文化教室に入ったことで、講師からの声掛けで世話役としても活動するようになりました。定年退職後、妻の車椅子生活の介護をしながら米子のチャールズ会で展覧会などを重ね、公民館活動の



大きな絵を好んで描くアトリエスポット

ケッチ同好会などでは雄大な大山を含む地元の景色や、県外、はたまた国外へ出向き、描くことへ情熱を注いできました。

★どのような作品が飾られていますか

この大前ミニ美術館には、自身の作品のみならず、鳥取県美術界の発展に尽力された小谷悦夫氏から寄贈された作品も展示されています。気軽な気持ちでお話ついでに立ち寄ってもらえる場所になってくれればと思います。



全国から来られた方へ絵画指導

★最後に一言

小さな頃から絵画など楽しいことに興味を持つ場面を作ってあげたいと常日頃から思います。ねんりんピックに来られた方へ伯耆町ブースとして絵画指導も行いました。人が描いているから自分も描いてみようという心を育みたい。

何でもまずやってみるこれが大事だと思います。



編集後記

新年の祝意を申し上げます。今年の干支は巳ですが、十干十二支では乙巳(きのとみ)の年とも呼びます。「復活と再生」とか「知恵」、「豊穰」の意味があるようですが、議会への啓示にも思えます。地方再生がいわれる中、伯耆町の繁栄につながるきっかけの年になることを願います。本誌におきましても、豊かなまちづくりの一助となるよう頑張っております。本年もどうかよろしくお祈いします。

(大森 英二)

【編集】

議会広報常任委員会

- 委員長 大床 桂介
- 副委員長 長谷川 満
- 委員 大森 英一
- 委員 杉本 大介
- 委員 上田 博文
- 委員 杉田 真也

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。



この議会だよりは再生紙を使用して印刷されています。